

2018年4月4日 全34頁

新興国マンスリー（2018年4月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
主席研究員 山崎 加津子
研究員 永井 寛之
研究員 中田 理恵

[目次]

米中摩擦に長期化のリスク	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2018年3月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	22
統計資料	25
新興国関連レポート	34

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

米中摩擦に長期化のリスク

～保護主義の拡散と新興国へのダメージ～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- 足元の金融市場の不安定性は米中摩擦やテクノロジー企業に関わる不確実性を直接の要因としているようだが、大本は米国の税制改革が市場に適温経済の終わりを感じ取らせたことにある。従って、仮に通商摩擦等が短期に終息しても、それが金融市場の安定に直結するとは期待しがたい。
- 厄介なことに米中を軸とした通商摩擦は長期化する可能性がある。そもそもの起点がトランプ政権の政治的意図に基づくものであるために、経済的ダメージが摩擦の応酬の抑止となりにくいこと、保護主義が意図せざる地域的拡散のリスクを有していることなどが理由である。貿易停滞が深刻化、長期化したとき、特により大きな負の影響を受けるのは新興国であり、貿易にとどまらず投資の減少を懸念しなければならない。

市場の不安定性の根源に米国税制改革

米国株式市場が象徴するように、グローバル金融市場はボラティリティの高い状況が続いている。足もとでは米中を軸とした通商摩擦への懸念、米国テクノロジー企業を巡るごたごたが直接的な市場の動揺の材料となっているようだが、基本は適温経済の終わりを感じ取った市場が発する不安定性であり、その根元にあるのは昨年末に成立した米国の税制改革である。税制改革に伴う米国経済の成長加速期待、財政赤字の拡大予想、これらが適温経済の継続性に深刻な疑問符を突きつけたのである。従って、通商摩擦やテクノロジー企業に関わる懸念が一時的なものに終わったとしても、それが金融市場の安定につながるとは考えにくい。

通商摩擦が長期化しかねない3つの理由

また、より厄介なことに、通商問題に関しては、その拗れは相当長引く懸念がある。一つには、この問題が、まさに米国の税制改正とリンクしているためである。税制改正による成長の加速、財政赤字の拡大は、いずれも米国の経常収支の赤字を拡大させる要因である。トランプ政権は対米貿易黒字国を目の敵にしているようだが、仮に日本なり韓国なりとの二国間貿易赤字が縮小すれば、他の国への赤字が拡大するのはほぼ明らかであり、場合によっては、事態は終わりのない「もぐらたたき」に発展しかねない。そうした状況を「合理的に」回避する判断をトランプ政権が示すとは限らない点が、問題を更に厄介なものとしている。

第二には、通商問題が政治問題の一環となってしまっている点が大きなリスクを内包している。米国の強硬姿勢が中間選挙に向けた政治的ポーズであることは広く指摘されるところであるが、問題はトランプ氏が1票と引き換えに、どれだけの経済的コストを支払う用意があるか

分からないことだ。保護主義の具体的手段が、例えば中国製品に対する関税の引き上げであり、そのコストを支払うのが米国の消費者であったとしても、真の目的が政治である以上、経済的ダメージは保護主義の抑止力として機能しないかもしれないのである。

同じことは中国にも言える。貿易が中国経済にとって、米国以上に死活的な重要性を持っていることもあり、現状、中国政府は対米摩擦の深刻化の回避を模索しているようにみえる。しかし、やられっ放しでは、国内政治がもたなくなる。言うまでもなく、中国には事実上、国政選挙が存在せず、習近平氏には票のために経済を犠牲にするインセンティブはない。しかし、権力が民意の反映ではないために、中国の政治的指導者は常に権力の正当性の獲得と維持に腐心せざるを得なくなる。中国には中国特有のポピュリズムが存在するということであり、その一つの在り方として、対外的な強面が時に要求される。中国政府としては、貿易戦争回避と国内的な求心力維持とのバランスを見極める努力を続けるのだろうが、対する米国が経済的な不合理を斟酌しない結果として、米中間での不合理の応酬が繰り返される可能性がある。

摩擦の早期収束を困難とする第三の要因は、保護主義的姿勢が、当初の摩擦の当事国以外に拡散する可能性があることである。既に EU が鉄鋼製品等の輸入制限措置の発動を検討していると報じられている。EU は差し当たり、米国の輸入制限対象外であるが、米国市場から締め出された製品の流入が域内市場を混乱させることを警戒しているのであろう。これは巡り巡って、例えばインドやブラジルの鉄鋼の市場を狭めてしまう。こうして、米国発の保護主義は予期せぬ拡散を生むリスクがあるのである。

問題の根源はやはり、経済合理性の軽視、相手国の反発をいとわない恫喝的、挑発的な外交姿勢に特徴づけられるトランプ政権の在り方であろう。こうしたスタンスが、中間選挙までの時限措置であったとしても、その間にどれだけ中国の姿勢を硬化させ、他国に保護主義の拡散をもたらすか、楽観は許されない状況にあるように思える。

新興国へのインパクト

オランダ経済政策分析局によれば、2017 年の世界貿易数量は前年から 4.5%増加した。2016 年の 1.5%からの顕著な回復であり、「スロートレード」の終わりを示すものであった。これに合わせ、世界の鉱工業生産の伸びも 1.9%から 3.6%に加速している。通商摩擦の深刻化は、こうした流れを頓挫させるリスクを有する。起点は米国であるにせよ、述べてきたようにこの問題が厄介なのは、連鎖反応を引き起こす点にある。先進国と新興国という括りで見えた場合、経済的な負荷は、製造業依存度、貿易への依存度、いずれも相対的に高い新興国により強くかかることになる。

また、通商摩擦と貿易の停滞が長期化するという見通しが、グローバル企業等に共有されてしまうとき、世界経済への負の影響が増幅される。特に、直接投資の受け入れなどを通じてグローバル・サプライチェーンに参画することを成長の糧としている新興国へのインパクトは大きい。保護主義の蔓延によってスムーズな貿易取引が滞るのであれば、グローバル・サプライチェーンの構築や再構築自体が敬遠されてしまう恐れが強いからである。貿易の停滞（予想）が投資の停滞に波及する可能性があるということである。

ブラジル

児玉 卓

安定感の強まり

ブラジルでは家計消費の持ち直しを起点とした景気回復が継続している。1月の鉱工業生産指数は12月の急増（季調済み前月比3.1%）の反動で同▲2.4%と5カ月ぶりに減少したが、前年比では伸び率を高めており（12月4.5%→1月5.7%）、トレンドは強い。特に、このところ目立つのが資本財生産の拡大であり、雇用者数の伸びの回復と合わせ考えれば、家計の持ち直しが企業部門に波及し、内需の好循環が働いていることが示唆される。

現在のブラジル経済には、「強まる安定感」という同国にはあまり似つかわしくない特徴がある。一つは、想定以上のインフレ率の低下である（及び、インフレ率のボラティリティの緩和）。前年比ベースの消費者物価上昇率は昨年8月に2.5%でいったんボトムに達したが、後、2.8～2.9%程度で安定的に推移している。これを受け、中央銀行は漸次引き下げ幅を縮小させながらも利下げを継続している。3月21日の引き下げ（6.75%→6.5%）によって、2016年10月に始まる現局面の政策金利の引き下げ幅は計7.75%となった。更に、ここまでの利下げのペースがインフレ率の低下ペースを上回ってきたために、消費者物価で測った実質ベースの政策金利が3%台後半まで低下してきた。高すぎる実質金利という、同国の特徴が緩和されつつある。

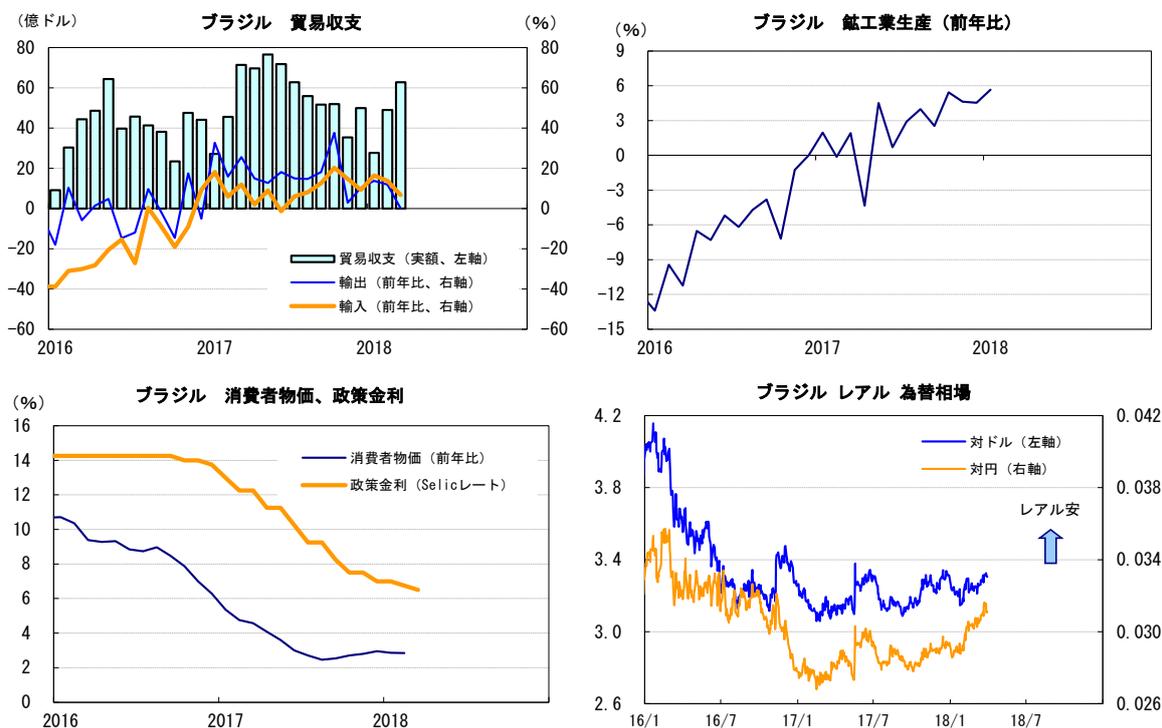
ブラジルにおいて強まりつつある、もう一つの安定性を示すのが経常収支である。経常収支の赤字は2014年をピークに縮小傾向を辿りつつあり、2017年以降はほぼ収支トントンまで改善している。確かに、2015年、16年の赤字縮小は、劇的な内需の停滞による貿易黒字の拡大があってのことであるし、2016年以降は資源価格の回復による交易条件の改善が寄与している。しかし、こうした外部環境の助けを受けながらも、少なくとも短期的には、低い実質金利が資本流出に結び付きにくい状況になっていることは確かのように思える。

財政とのポリシーミックス

ただし、こうした安定感を持続的なものにするには、相当に高いハードルを越える必要がある。何より、これまでの高い実質金利は、緩みがちな財政規律との組み合わせとして、やむを得ず選択されてきた側面が強い。しかし、テメル政権下の緊縮財政は道半ばで頓挫し、年金改革法案等の帰趨は来年発足する次期政権に委ねられる。緩めの金融政策と緊縮気味の財政政策というポリシーミックスが形成されるのは、可能であったとしても相当先のことである。

この点に関して、皮肉なことは、景気が着実に回復しながらも、現テメル政権の不人気ぶりが著しく、次期政権とすれば現政権の緊縮財政路線を引き継ぐインセンティブをほとんど持たないことだ。外部環境の手助けによって手繰り寄せられた安定が外部環境の悪化によって霧散するのか、あるいはそれをより自律的なものとすべく政策が模索されるのか、現段階ではあまり楽観はできない。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018					
4月	5-10日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <3月>	5月	2-3日	CNI生産設備稼働率 <3月>
	10日	インフレ率 <3月>		2-8日	貿易収支 <4月>
	12日	小売売上高指数 <2月>		3日	鉄工業生産 <3月>
	20日	インフレ率 (IPCA-15) <4月>		4-9日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <4月>
	20-28日	税金 <3月>		10日	インフレ率 <4月>
	23日	FGV建設コスト <4月>		11日	小売売上高指数 <3月>
	25日	経常収支 <3月>		23日	インフレ率 (IPCA-15) <5月>
		対内直接投資 <3月>		24日	経常収支 <4月>
	26日	ローン残高 <3月>			対内直接投資 <4月>
		融資残高 <3月>		28日	ローン残高 <4月>
	26-27日	中央政府財政収支 <3月>			融資残高 <4月>
	27日	失業率 <3月>		29-30日	中央政府財政収支 <4月>
	30日	基礎的財政収支 <3月>		29日	失業率 <4月>
				30日	基礎的財政収支 <4月>
					GDP <1-3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

通算 4 期目を迎えるプーチン大統領の厳しい船出

3月18日のロシア大統領選挙は予想通りプーチン氏が圧勝した。中央選挙管理委員会によると同氏の得票率は76.7%と史上最高を記録し、注目された投票率も67.5%と前回(2012年)を上回った。プーチン大統領の通算4期目は5月に始まり、任期は2024年までとなる。選挙で圧倒的な強さを示したプーチン大統領だが、次の任期は厳しい環境下で始まる見通しである。

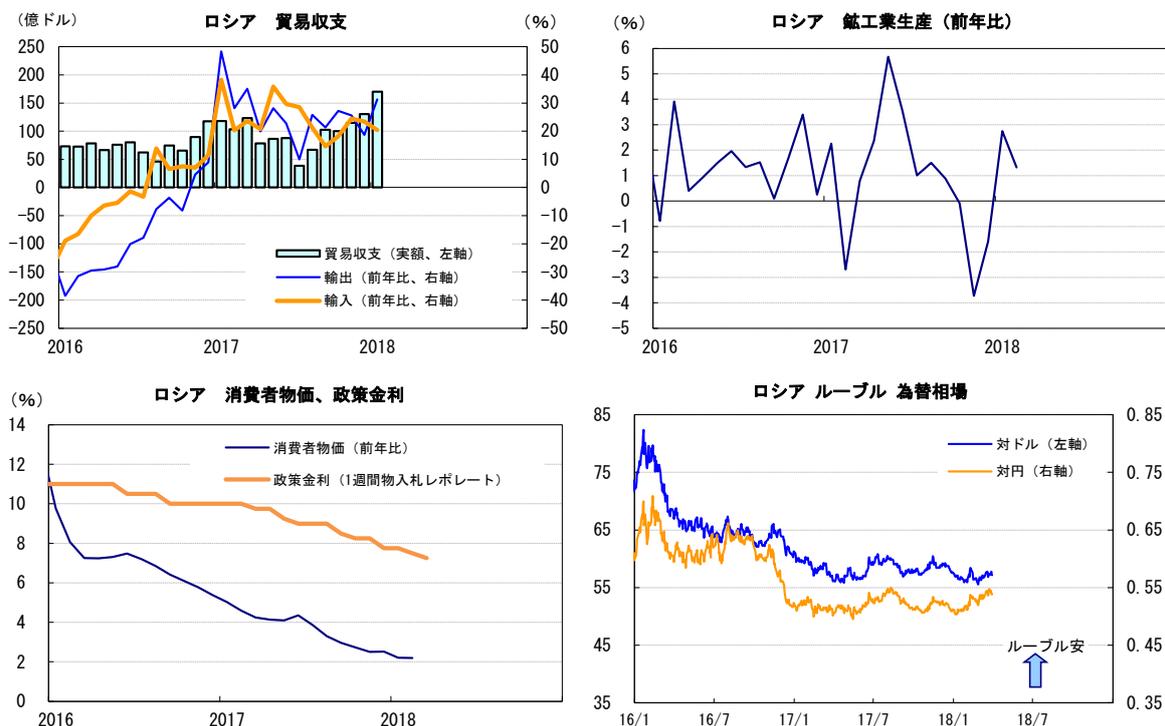
まず、欧米との外交関係が急速に悪化している。発端は3月4日に英国でロシアの元スパイが、ロシアが開発した神経剤で襲撃されたとされる事件である。英国はロシアが関与した可能性が非常に高いとして在英のロシア外交官23人の国外追放を14日に発表し、これに反発したロシアが同じく23人の英国外交官の国外追放を17日に発表した。その後、米国、ドイツ、フランス、カナダなどが英国に同調し、AP通信によれば3月29日までに28カ国とNATOが150人を超えるロシア外交官の追放を発表した。欧米がロシアに対する強硬姿勢で一致したのは、「ロシアの脅威」を黙認できない事情がそれぞれにあるためだろう。米国の大統領選挙のみならず欧州の選挙でも、ロシアによる情報操作の疑惑がくすぶる。また、ウクライナやシリアなどロシアの軍事介入の実例が眼前にあり、しかも両国の和平に向けた交渉は行き詰まっている。

遠のく経済制裁解除の可能性

外交官追放のニュースの陰に隠れた感はあるが、3月半ばにEUはロシアに対する経済制裁の延長を決め、米国ではトランプ政権で初となる対ロシアの追加制裁が決まった。2014年3月のロシアによるクリミア併合をきっかけとする経済制裁は、期間の延長と内容の強化が繰り返され、この3月には米石油大手のエクソンモービルが経済制裁強化を理由にロシアの石油大手のロスネフチとの合弁から撤退すると報じられるなど影響が拡大している。欧米との外交関係の悪化は、経済制裁の緩和や解除の可能性をより遠いものとするところになるだろう。

ロシア経済は、2017年は+1.5%に回復した。経済制裁が継続される一方、原油高、物価安定、金融緩和などが追い風となった。2018年は個人消費が牽引役となり、2017年と同程度の成長が見込まれる。利下げ継続に加え、最低賃金の引き上げが消費拡大を後押しすると予想される。最低賃金は1月と5月の2段階で引き上げられる計画で、1月の賃金上昇率は前年比+13.3%と12月の同+7.7%から大幅に加速した。一方、2月の消費者物価上昇率は同+2.2%とロシア中銀の目標である同+4.0%を明確に下回っており、中銀は3月23日の金融政策理事会で主要政策金利である1週間物入札レポレートを7.50%から7.25%に引き下げた。ロシア中銀は2018年後半のインフレ率は前年比+3~4%に加速したあと、2019年も同+4%近辺で推移すると予想し、2018年中に金融政策のスタンスを「中立」に戻すための利下げ継続を示唆している。ただし、このインフレ予想の上方修正要因として、賃金上昇率の加速が浮上してくる可能性には注意が必要である。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
4月	6日	外貨準備高	<3月>	5月	4-7日	消費者物価指数	<4月>
	6-9日	消費者物価指数	<3月>		10日	外貨準備高	<4月>
	10日	経常収支	<1-3月>		11日	貿易収支	<3月>
	11日	貿易収支	<2月>		14-18日	財政収支	<4月>
	11-16日	財政収支	<3月>		17-18日	GDP	<1-3月>
	16-17日	鉱工業生産	<3月>		18-21日	鉱工業生産	<4月>
	18日	可処分所得	<3月>		22日	可処分所得	<4月>
		失業率	<3月>			失業率	<4月>
		小売売上高	<3月>			小売売上高	<4月>
		実質賃金	<3月>			実質賃金	<4月>
	18-19日	生産者物価指数	<3月>		21-22日	生産者物価指数	<4月>
	27日	政策金利					

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インド

児玉 卓

内需は堅調持続

インドの実質 GDP 成長率は昨年 4-6 月期の前年比 5.7%を底に、7-9 月期 6.5%、10-12 月期 7.2%と持ち直してきたが、そのけん引役となったのは固定資本形成であった。その流れは継続している模様であり、鉱工業生産の資本財分野は昨年 10-12 月期の前年比 9.4%から今年 1 月には 14.6%と一段と加速している。同じく鉱工業生産では、耐久消費財も 1 月には前年比 8.0%と改善しており、足元、内需は堅調と判断される。一方、輸出は弱い。1-2 月の財の輸出は前年比 2.2%と、昨年 10-12 月期の 9.0%から急減速した。この間、輸入の伸びはほぼ横ばいであるため、実質ベースでも成長率にはマイナスに寄与している可能性が高い。

通商摩擦とインド

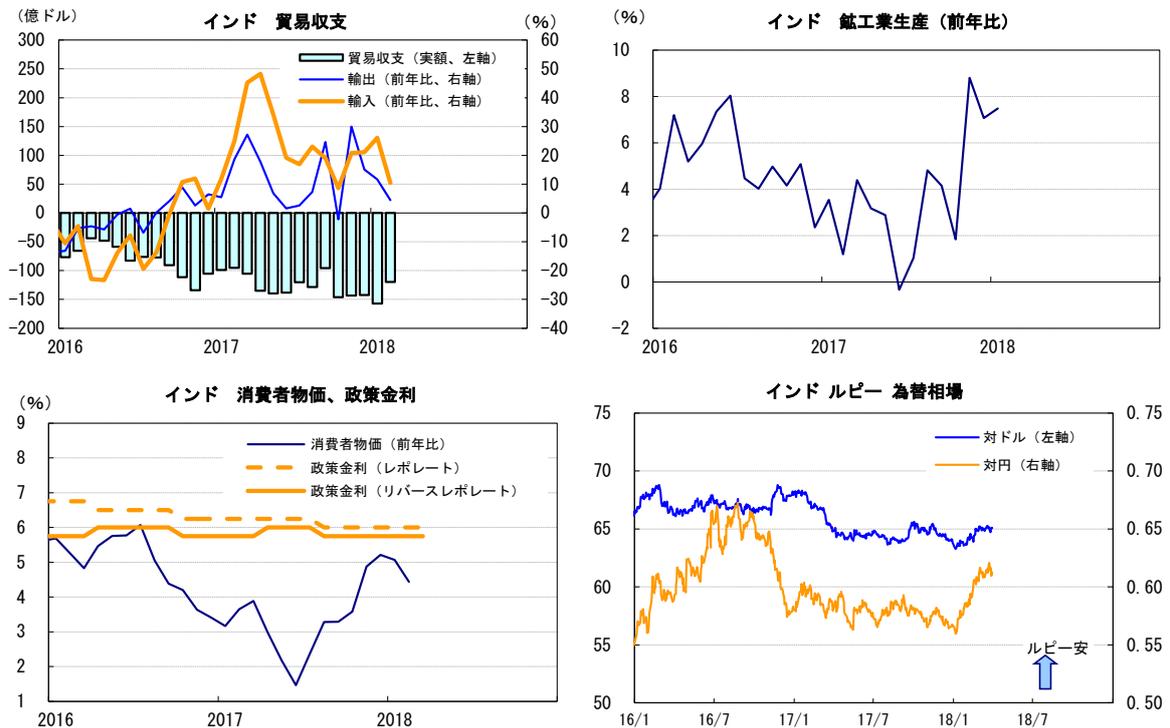
インドは基本的に内需の国と言って良いが、やはり米中を軸とする通商摩擦の帰趨によっては、多かれ少なかれダメージを受けざるを得ない。懸念されるのは、一つに、トランプ政権が二国間貿易収支に拘泥していることである。実のところインドは中国、メキシコ、日本などに続く、主要な対米貿易黒字計上国であり、米国サイドの統計によれば、2017 年の黒字額は 229 億ドル（ちなみに中国は桁違いの 3,752 億ドル、日本は 688 億ドル）であり、黒字額ランキングでは世界 9 位につけている。しかも世界全体の対米黒字に占める 2017 年のインドのシェアは 2.9%と、10 年前（2007 年）の 1.1%から急上昇している。予測不能なトランプ政権が、いつ槍玉にあげてもおかしくない状況にある。

IMF 統計によれば、インドの 2017 年の総輸出に占める対米輸出のシェアは 15.6%と相当に高い。これは、インドの対中依存度の低さ（同年の対中輸出比率は 4.3%）と表裏の関係にあり、インドが東アジアの生産ネットワークに入り込めていないことの結果でもある。インドお得意の BPO などサービス輸出を含めれば、対米依存度はより顕著であろう。

また、トランプ政権の気まぐれが直接インドに向かなくとも、保護主義の連鎖がインドに及ぶ可能性があることも指摘される必要がある。例えば、EU が米国市場から締め出された鉄鋼等の流入により域内市場がかく乱されることを警戒し、輸入制限措置の発動を検討していると伝えられている。インドと直接関係のない次元での意思決定が、インドの鉄鋼の市場を狭めてしまうのが保護主義の怖いところである。

とはいえ、保護主義がインド経済に及ぼす影響に関して懸念されるのは、これら比較的短期の貿易取引以上に、投資主導の経済発展の高いハードルになることであろう。インドが ASEAN 主要国や中国の後を追って順調な経済成長を継続するには FDI 等を含む投資の拡大が不可欠である。しかし、投資は国際分業を前提に行われるものであり、保護主義の蔓延で貿易が中長期的に停滞するかもしれないという予想は企業等の国境を超えた投資を萎縮させる可能性がある。その意味では、保護主義の悪影響は、投資が一段落した中国以上に、インドのような後発国に対するインパクトが深刻化する懸念がある。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018			
4月	5日	政策金利	
	12日	消費者物価指数	<3月>
		鉱工業生産	<2月>
	12-15日	貿易収支	<3月>
	16日	卸売物価指数 (WPI)	<3月>
	5月	11日 鉱工業生産	<3月>
		14日 消費者物価指数	<4月>
		卸売物価指数 (WPI)	<4月>
		15日 貿易収支	<4月>
		31日 財政収支	<3月>
		GDP	<1-3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

下振れリスクが後退、強い不動産開発投資

2018年1月～2月の固定資産投資は前年同期比7.9%増(以下、変化率は前年比、前年同期比)と、2017年の7.2%増から加速した。インフラ投資や製造業投資は減速した一方で、不動産開発投資が2017年の7.0%増から2018年1月～2月は9.9%増と大きく伸長したことが、固定資産投資全体の加速を牽引した。大和総研では、住宅販売減少⇒住宅価格調整⇒不動産開発投資減速、が続くと想定していたが、中国全体の住宅価格はここ数ヶ月下げ止まりの気配を見せている。従来、住宅価格の推移は都市毎に程度の差はあっても、方向性は一致していたが、今回はまずは大都市(北京市、上海市、広州市、深圳市)が大きく上昇し、その後、次のグループが上昇傾向を強めるといった具合に、価格の上昇・調整に時間差があることが特徴となっている。結果として、全国平均では住宅価格の大きな調整が回避される可能性が高まっており、そうならば、地方政府の財政収入にとって重要な土地売却収入の減少⇒地方政府の財政支出の抑制や、住宅販売不振⇒関連投資・消費の抑制、という景気の減速要因を中国全体としてはあまり意識しなくて済むようになる。

1月～2月の小売売上は9.7%増と2017年の10.2%増からやや減速した。一方、ネット販売は好調を維持している。小売統計に含まれるモノのネット販売は昨年の28.0%増から1月～2月は35.6%増に加速した。小売統計に含まれないサービスのネット販売は同様に48.1%増から42.4%増へ伸び率は若干低下したとはいえ、高水準の伸び率を維持している。中国の底堅い消費は、サービス消費の堅調が支えている可能性が高い。

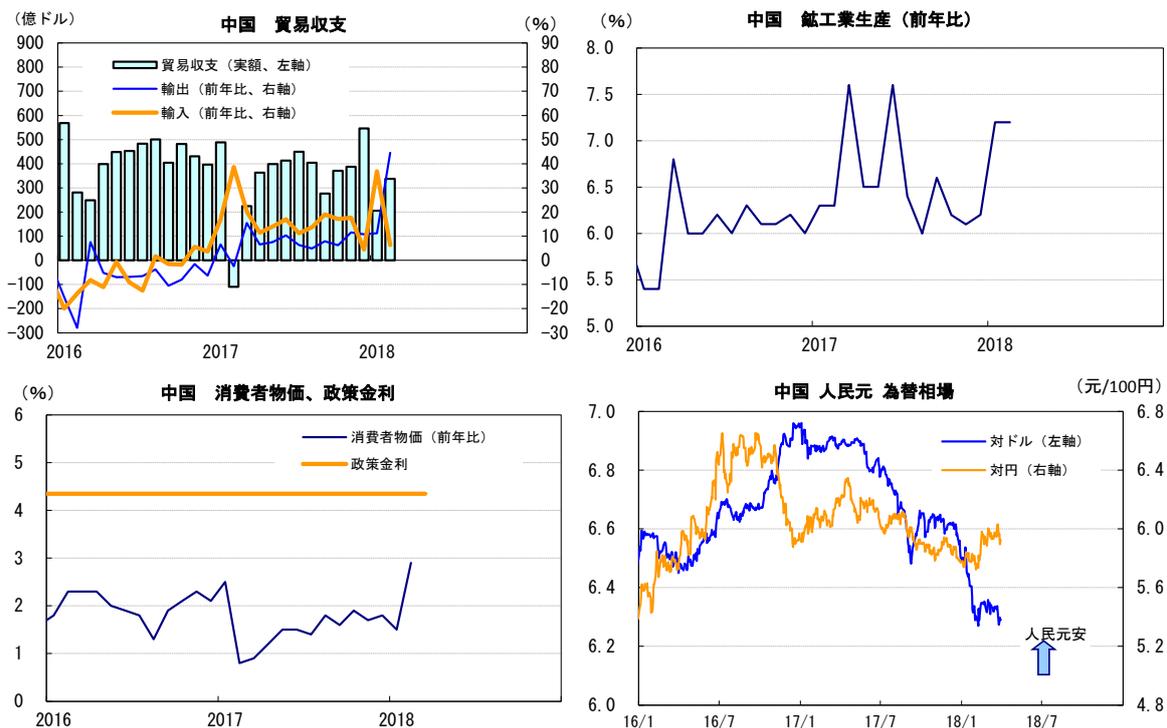
このように、足元の内需はしっかりとしており、特に、固定資産投資は不動産開発投資を牽引役に想定以上の力強さを見せている。大和総研は2018年の実質GDP成長率予想を従来の6.3%から6.5%に引き上げる。

懸念される米中貿易摩擦の行方

1月～2月の輸出(ドル建て)は24.4%増、輸入(同)は21.7%増と、2017年のそれぞれ7.9%増、16.0%増から大きく加速した。1月～2月の貿易収支は43.6%増の543.2億米ドルであった。

懸案の対米貿易黒字は大きく拡大している。中国側の統計では、2017年の対米貿易黒字は10.0%増の2,758.1億ドル、2018年1月～2月は34.6%増の428.7億米ドルに拡大した。こうした状況に、中間選挙を控える米トランプ大統領は苛立ちを募らせ、鉄鋼とアルミニウムを対象に輸入制限を既に発動したほか、知的財産権侵害への報復として中国からの通信機器や家電などの輸入品600億米ドル分に制裁関税を適用することを検討している。中国政府は4月2日より、米国からの果物などの輸入に15%、豚肉などに25%の関税を上乗せする対米報復措置を実施した。報復合戦がエスカレートすれば、世界経済全体への悪影響が懸念され、製造業や輸出依存度の高い中国への影響は相対的に大きくなると懸念される。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
4月	8-18日	海外直接投資	<3月>	5月	8日	貿易収支	<4月>
	10-15日	マネーサプライ	<3月>		8-18日	海外直接投資	<4月>
	11日	生産者物価指数	<3月>		10日	生産者物価指数	<4月>
		消費者物価指数	<3月>			消費者物価指数	<4月>
	13日	貿易収支	<3月>		10-15日	マネーサプライ	<4月>
	17日	小売売上高	<3月>		15日	小売売上高	<4月>
		固定資産投資	<3月>			固定資産投資	<4月>
		鉱工業生産	<3月>			鉱工業生産	<4月>
		GDP	<1-3月>		16日	住宅価格指数	<4月>
	18日	住宅価格指数	<3月>		31日	製造業PMI	<5月>
	30日	製造業PMI	<4月>			非製造業PMI	<5月>
		非製造業PMI	<4月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インドネシア

永井 寛之

輸出と投資が全体をけん引

2018年2月のインドネシア経済では輸出や投資や消費といった指標で良好な結果が見られた。2月の輸出は前年同月比+12.5%と1月の同+7.9%から伸び率が上昇し、3ヶ月ぶりの2ケタ増となった。国別には中国向けが同+52.0%と急増した。中国側の輸入統計を確認すると、鉱物資源や石油製品の輸入が大きく増加した。品目別では全体でも資源関連が好調であった。

投資に関連して、2月のセメント販売は前年同月比+7.7%、資本財輸入は同+32.2%となるなど、公共投資と設備投資はともに好調であることが示唆されている。消費については回復に向かいつつある。中央銀行による実質小売売上高統計を見ると、1月は食品などが減速したことで同▲1.8%と6ヶ月ぶりにマイナスとなったが、先行指数とみなされる実質小売販売期待指数は、2月は同+1.1%とプラスに転じている。2月の自動車販売は、同▲0.9%と前年割れしたが、春節が昨年1月から今年は2月となり、営業日が少なかったことも一因で、1-2月期を見ると前年同期比+5.2%と2017年の前年比+1.6%から伸び率が上昇している。

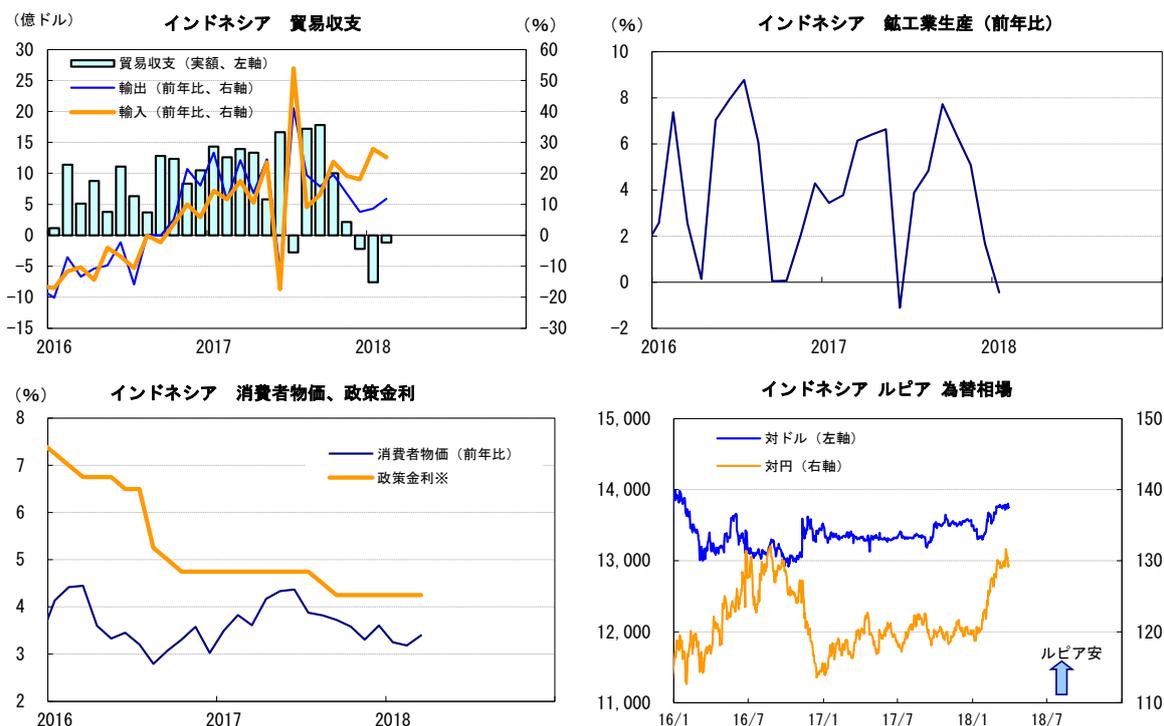
先行きのインドネシア経済は、2015~19年に予定されている5,500兆ルピア(発表された2015年1月の為替レートで約51兆円)のインフラ投資計画が進捗することで、公共投資が引き続き下支えするだろう。一方、設備投資では主力産業の資源関連産業にリスク要因が浮上している。政府は、資源価格上昇に苦しむ国営電力企業を救済するために、火力発電用の石炭の価格を市場価格の7割程度の1トン当たり70ドルを上限とすることを決定した。資源関連企業は国内の発電所向けに一定の割合で石炭を販売することが義務付けられているため、業績悪化と設備投資への悪影響が懸念される。

一方、輸出は世界的に保護主義的な流れが加速する中で、先行きに不透明感が漂っている。しかし、主要輸出品目のパーム油由来のバイオディーゼルに対して、EUがアンチダンピング関税を課していたが、WTOだけでなく、欧州司法裁判所でもこれが不当だと認められ、輸出の下押し要因の一つが取り除かれることとなった。

ルピア安は進んでいるものの、政策金利は据え置きの見込み

ルピアは依然として米国の動向に左右されやすい局面にある。3月末為替レートは1ドル=13,760ルピアと月間0.1%のルピア安にとどまったものの、中銀はルピア安への警戒を解いておらず、中銀幹部は3月初旬に1ドル=13,800ルピアまで減価すれば、介入をすると発言した。一方で、2018年2月のインフレ率は前年比+3.2%と、4%±1%というインフレ目標のレンジ内にとどまっている。内需促進を目的に、昨年8月と9月に利下げを行ったが、商業銀行の貸付の伸び率の政府目標の前年比10~12%には未だに達していない。当面、通貨防衛のための利上げは回避され、政策金利は、据え置きが続こう。

インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート
 出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
4月	6日	外貨準備高	<3月>	5月	2日	消費者物価指数	<4月>
	13-23日	国内自動車販売	<3月>		7日	GDP	<1-3月>
	16日	貿易収支	<3月>		8日	外貨準備高	<4月>
	19日	政策金利			15日	貿易収支	<4月>
	30日	マネーサプライ	<3月>	15-21日	国内自動車販売		<4月>
					17日	政策金利	
					31日	マネーサプライ	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
 出所：Bloomberg より大和総研作成

フィリピン

中田 理恵

インフレ率は高まるも政策金利を据え置き

フィリピン統計庁は消費者物価指数（CPI）の算出基準年を従来の2006年から2012年に変更した。3月6日に発表された2月のCPI上昇率は2012年基準で前年比+3.9%（1月は同基準で+3.4%、以下、変化率は全て前年比）、2006年基準では+4.5%（1月は同基準で+4.0%）となっている。1月に引き続き天候要因による食品価格上昇や燃料価格上昇、増税の影響等が物価の押し上げ要因となっている。なお、新基準は旧基準よりも食品、燃料のウェイトが小さくなり、現状では基準年変更によってCPIがインフレターゲットの3%±1%の上限を下回っている格好である。

物価の上昇等を受けて1-3月期の消費者信頼感の現況に対する評価は+1.7%となり、前期の+9.5%から低下した。依然としてプラス圏にあるとはいえ、景況感は伸び悩んでいる。財務省は税制改革による物価上昇の影響を緩和するため、今後3年間にわたり1千万世帯の低所得層に対する現金給付を計画、第一弾として180万世帯に対し年間2,400ペソ（約5,000円）の現金給付を開始した。

物価上昇を背景に利上げ期待も高まっていたが、政策金利は1年9か月連続の据え置きとなった。中央銀行は今後も物価が上昇する可能性があることを認めつつも、最低賃金の調整や、低所得層への現金給付といった金融政策以外の政策が、物価上昇がもたらす家計への負担を軽減する役割を果たすとした。ただし、インフレ率の見通しは上昇し、今後数か月は物価動向を注視する必要があると述べている。今回の会合はインフレ率が基準改定により低下したこともあり、利上げに至らなかったが、今後もインフレ率が4%近辺で推移するようであれば、利上げが実施される可能性もあるだろう。

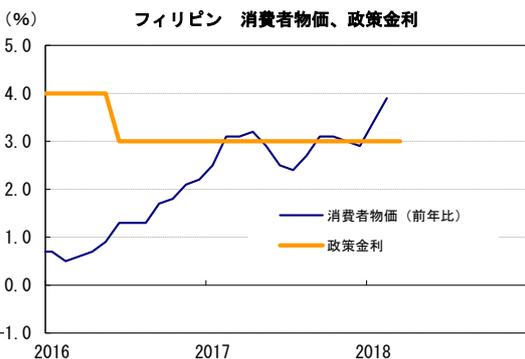
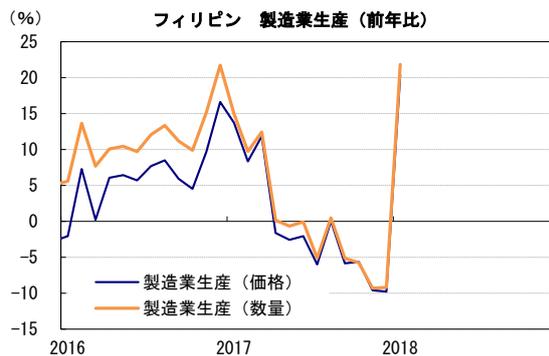
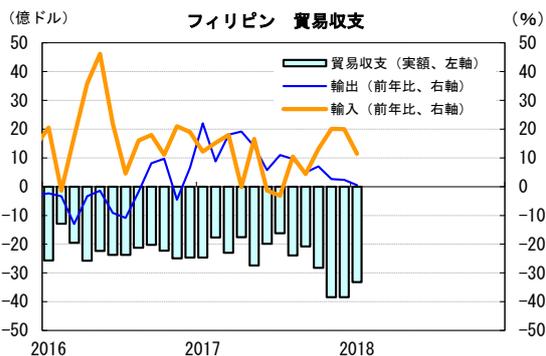
貿易収支はわずかに改善も赤字が続く

1月の輸出はEU向けが前年割れとなったことを主因として+0.5%に減速した。品目別に見ると主な輸出品である半導体は堅調に伸びているが、木製品や衣服などの品目で輸出が減少している。輸入は引き続き鉄鋼や資本財が伸びる一方で、天然ガス等の燃料が鈍化したことで、前月よりやや減速した。貿易収支は▲33.2億ドルとなり、前月より赤字幅がわずかに縮小した。しかし、今後もインフラ整備に伴い貿易赤字が続く可能性は高い。

ペソ安圧力は継続

ペソは2月下旬より1ドル=52ペソ前後を行き来する状況が続いている。貿易赤字や、利上げの見送り等からペソ安への圧力はあるものの、52ペソより安くなるとマーケットでは、当局による為替介入が意識されるようである。なお、外貨準備高は2017年以降、概ね横ばいで推移しており、2月末時点の残高は804.3億ドル、輸入の10ヶ月分以上と十分な水準を有している。

フィリピン 経済・金融データ



注：消費者物価は、2012年を算出基準とする
出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018			
4月	5日	消費者物価指数	<3月>
	6日	外貨準備高	<3月>
	10日	貿易収支	<2月>
	11日	財政収支	<2月>
	16日	海外送金	<2月>
	19日	国際収支	<3月>
	24日	財政収支	<3月>
	30日	銀行貸出 マネーサプライ	<3月>
	5月	4日	消費者物価指数 <4月>
		7日	外貨準備高 <4月>
		9日	貿易収支 <3月>
		10日	GDP <1-3月>
		15日	海外送金 <3月>
		18日	国際収支 <4月>
		23日	財政収支 <4月>
		31日	銀行貸出 <4月>
			マネーサプライ <4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
出所：Bloomberg より大和総研作成

タイ

永井 寛之

2月のタイ経済は消費と投資を中心に停滞

2018年2月のタイ経済では消費と投資などの指標に弱さが見られた。2月の個人消費指数は前年比+2.5%と1月の同+5.8%から伸び率が低下した。半耐久財や乗用車販売が不調だった耐久財の伸びが鈍化した。消費者マインドは、7ヶ月ぶりに悪化した。ゴムなどの農作物価格の低迷などにより、農家を中心に将来の収入に不透明感が出たことなどが要因である。

2月の設備投資指数は前年比▲2.5%と低調である。建設材販売や資本財輸入は前年割れしており、建設投資と設備投資のどちらも弱い。公共部門による建物などの固定資産といった非金融資産の取得を3ヶ月移動平均で見ると、前年比▲8.6%と不調である。

一方、1-2月の財輸出は前年同期比+12.0%と2017年の前年比+9.7%から伸び率が上昇した。国・地域別には、ASEAN、日本やEU向けの輸出の伸び率は加速した一方、中国向けが減速した。これは、2017年の中国向け輸出をけん引したゴム輸出が減少しているためで、背景には、ゴムの価格安定のためにインドネシアとマレーシアとタイの3か国で天然ゴムの輸出規制を設けたことがある。一方、サービス輸出に関しては、1-2月の外国人旅行者数は前年同期比+15.0%と2017年の前年比+8.8%から伸び率が加速した。特に中国人観光客が前年同期比で+31.6%と2017年の前年比+12.0%から伸びが加速している。これは、2016年10月から17年4月にかけてゼロドルツアー¹の規制により中国人旅行者数が急減した反動が続いていることも一因である。

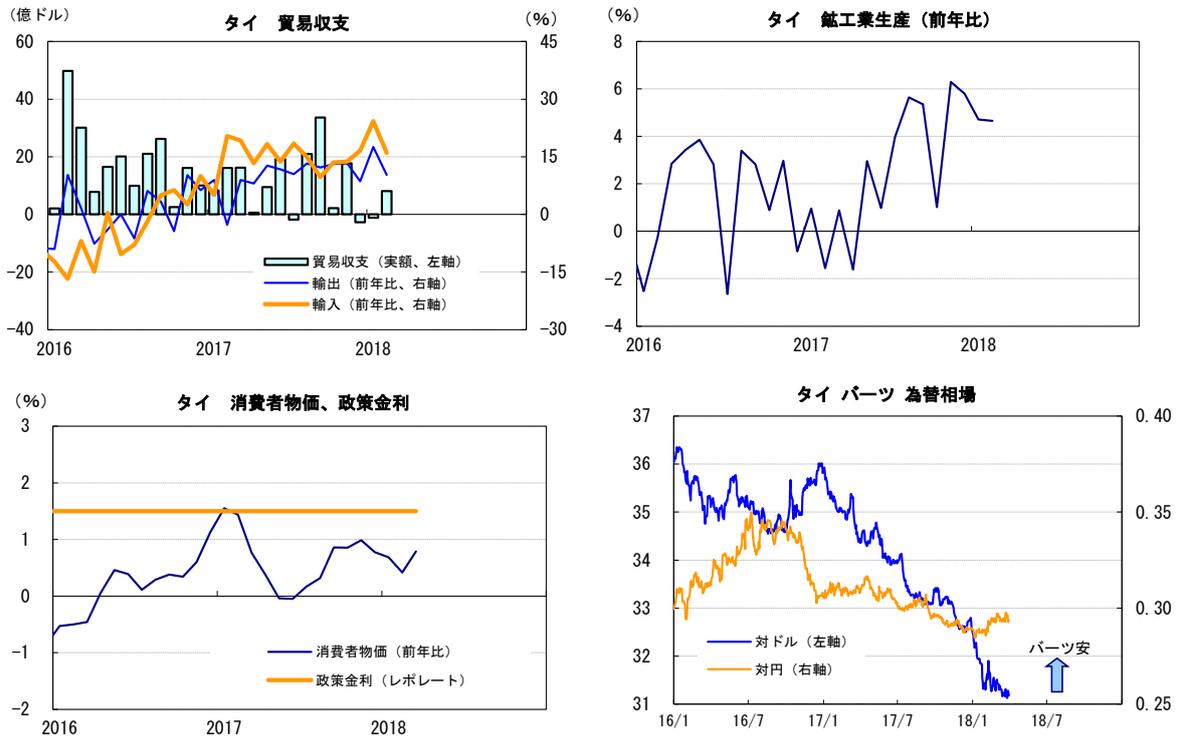
今後のタイ経済は、輸出の減速により成長率の鈍化が予想される。2017年のタイの輸出をけん引したのは半導体であった。半導体の業界団体が発表している世界半導体市場統計によると、17年の半導体市場は前年比+21.6%の高成長となったが、2018年は同+9.5%と伸び率が減速するとしており、タイからの輸出も減速するとみられる。これに加えて、天然ゴムの輸出規制により中国向け輸出はしばらく停滞することが予想される。

世界的に保護主義的な動きが加速する中、ソムキット副首相は、タイのTPPの年内参加を発表した。政府は当初、TPPのルールを受け入れることは農業などの分野で国内の事業者にとってデメリットがあるとして不参加を表明していたが、反グローバル化への懸念が高まる中、自由貿易協定や投資の自由化などがタイ経済にとって大きなメリットがあるとして参加を決定したと考えられる。

投資に関しては、東部経済回廊（EEC）関連法が2月に可決され、EEC計画の司令塔となる事務局の執行部が5月中に刷新される予定である。新体制となる6月以降、EEC開発が本格化し、投資が押し上げられることが期待される。

¹ 旅費を全て無料とするが、土産物を法外な価格で購入させることによって利益を獲得する中国人向けのツアー。

タイ 経済・金融データ



出所 : Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
4月	5日	消費者信頼感	<3月>	5月	2日	製造業PMI	<4月>
	19-24日	自動車販売台数	<3月>			消費者物価指数	<4月>
	27-30日	製造業生産指数	<3月>		3日	消費者信頼感	<4月>
		設備稼働率指数	<3月>		19-24日	自動車販売台数	<4月>
	30日	経常収支	<3月>		21日	GDP	<1-3月>
		総合収支	<3月>		30-31日	製造業生産指数	<4月>
		貿易収支	<3月>			設備稼働率指数	<4月>
					31日	経常収支	<4月>
						総合収支	<4月>
						貿易収支	<4月>

注 : <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所 : Bloomberg より大和総研作成

ベトナム

中田 理恵

2018年1-3月期の実質GDP成長率は前年比7.4%

2018年1-3月期の実質GDP成長率は前年比7.4%（以下、変化率は前年比）となった。過去のベトナムの成長率の推移を見ると1-3月期は成長率が低くなり年後半にかけて高まる傾向にあったが、1-3月期としては過去10年間で最高の成長率を記録した。なお、ベトナム政府は2018年のGDP成長率目標を6.5~6.8%に設定している。

産業別に見ると、第二次産業の成長率は9.7%、特に製造業が13.6%と高い伸びを示した。1-3月期の輸出が22.1%増加したことが製造業好調の主因である。特に中国向けのスマートフォンの輸出が成長のけん引役となった。第三次産業の成長率は金融業、卸売・小売・自動車修理業等を中心に全体的に鈍化し6.7%となった。小売業の減速については政府が2018年1月1日より完成車の輸入に対する検査方法の変更等の実質的な自動車輸入規制を導入したことで、輸入台数が大きく減少し、自動車販売台数が前年割れとなっていることが一因にあるとみられる。

足もとの動向に目を向けると、3月単月の輸出額は+15.4%へとやや鈍化している。主力のスマートフォンは+62.2%と高い伸びを示しているものの、機械・部品等のその他品目で減速が見られる。鉱工業生産指数も製造業は+11.1%となっており、1~2月の伸び率+17.7%からやや減速している。減速が一時的なものかは今後の推移を見る必要がある。

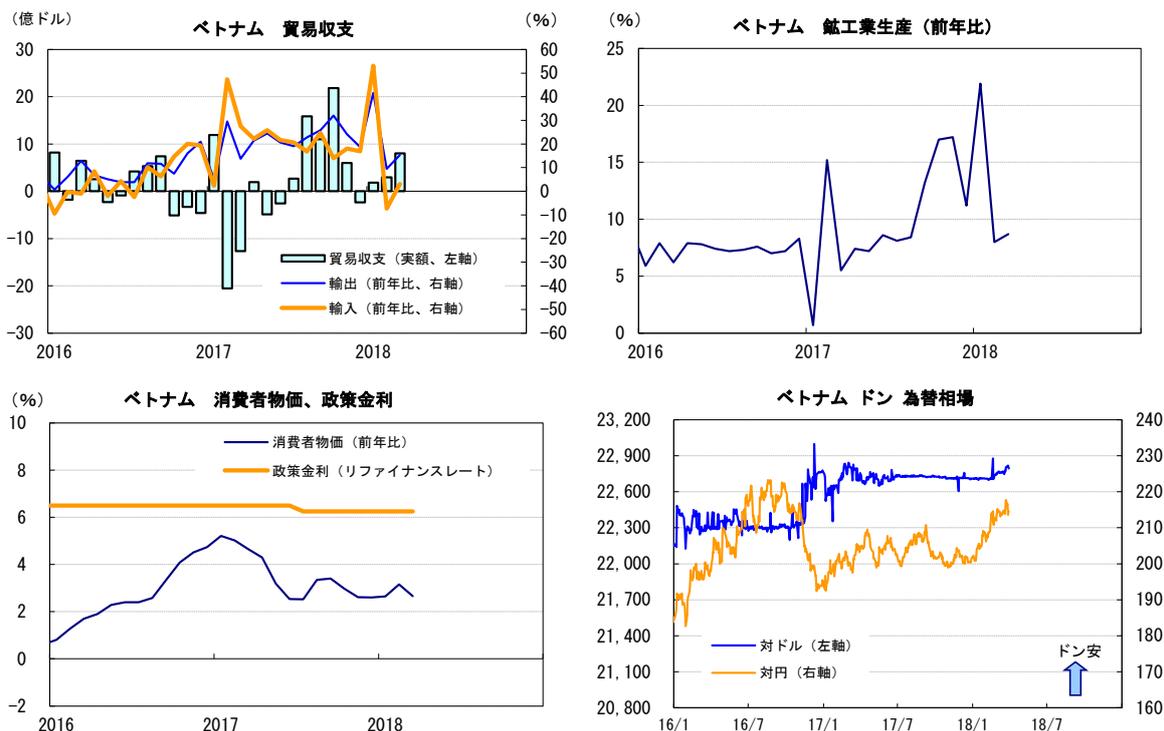
CPIは安定して推移

3月の消費者物価指数（CPI）の上昇率は+2.7%となり、2月の+3.2%から減速した。物価の最大の押し上げ要因となっていた医療費は前月の+28.6%から+22.0%へと鈍化した。コアCPI上昇率も前月の+1.5%から+1.4%へと鈍化している。政策当局は成長の下支えのため金融緩和を推し進め、インフレへの影響が懸念されているが、現状ではCPIは政府目標である4%未満に収まっている。なお、政府は2018年のCPI上昇率について最大でも3.9%に収まるとの見通しを示している。

米国の鉄鋼輸入制限、直接の影響は限定的か

主要輸出先国である米国は鉄鋼に対し25%の関税を課す計画を発表した。2017年の貿易額に基づくと、米国に対する鉄鋼の輸出額は、輸出額全体の0.2%となっている。また、ベトナム鉄鋼協会によれば同年の鉄鋼輸出は470万トンであり、うち米国向けは50万トン、10.6%程度とのものである。このため米国向けの鉄鋼輸出が減少した際の直接の影響は限定的であると考えられる。

ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
4月	6-13日	国内自動車販売	<3月>	5月	2日	製造業PMI	<4月>
	25-30日	小売売上高	<4月>		6-13日	国内自動車販売	<4月>
		消費者物価指数	<4月>		25-31日	小売売上高	<5月>
		貿易収支	<4月>			消費者物価指数	<5月>
		鉱工業生産	<4月>			貿易収支	<5月>
						鉱工業生産	<5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

2018年3月 新興国動向（政治・経済）

1日	フィリピン EU	フィリピンと欧州連合（EU）のパートナーシップ協力協定（PCA）が発効した。フィリピンとEUは、グッドガバナンス、民主主義、法の支配、社会・経済開発の促進、域内の平和と安全について協力し、関係を強化する。
1日	ロシア	プーチン大統領は、連邦議会で年次教書演説を行った。例年12月に行われるが、3月18日に大統領選を控えて延期されていた。演説では、出産育児支援の拡大（向こう6年で3兆4,000億ルーブル（600億米ドル））、国内全域での高速インターネット接続（24年まで）、食料の自給自足（4年以内）などの方針が示された。同時に、新型の核巡航ミサイルの開発も発表された。
1日	インドネシア 日本	日本とインドネシアの間で「日・ASEAN包括的経済連携（AJCEP）協定」の運用が開始され、両国の輸出入に対してAJCEP協定に基づく特恵関税率が適用される。
3日	ロシア ウクライナ	ロシア天然ガス大手ガスプロムは、3月に再開する予定であったウクライナへのガス供給契約を打ち切る手続きを開始した。ウクライナ危機により両国の関係が悪化し、ロシアは15年11月からガス供給を停止していた。ただし、ウクライナを経由した欧州向けのガス供給は継続する。
5日	バングラデシュ	アジアインフラ投資銀行（AIIB）は、バングラデシュ南部で計画されている火力発電所の建設事業に最大6,000万米ドル（約64億円）の融資を決定した。
5日	インド	インド準備銀行（中央銀行）は、現金担保付き債券貸借（レボ）取引により、銀行部門に1兆ルーピー（約1兆6,000億円）の流動性を追加供給すると発表した。3月の毎週火曜日に入札が実施され、各2,500億ルーピーが供給される。
6日	中国 EU	EUの欧州委員会は、中国から輸入されるステンレス製シームレス管に対する反ダンピング（AD）関税措置を5年間延長すると発表した。AD関税は11年12月から開始され、5年後の16年12月に期限を迎えていた。48.3-71.9%の関税が課される。
7日	インド	インドの外国貿易部は、北朝鮮に対する経済制裁の強化を発表した。輸出では産業機械や鉄鋼、輸送車両など、輸入では農産物や木材、船舶などの取引を新たに禁止した。
8日	TPP11カ国	環太平洋経済連携協定（TPP）加盟11カ国は、チリ・サンティアゴでTPP協定の署名式を行った。米国が鉄鋼・アルミニウムの輸入制限を決定・実施することに対抗するため、当初の予定より前倒しし、18年中の発効を目指す。TPP協定は、11カ国中6カ国が批准すれば60日後に発効することになっている。
9日	中国 ミャンマー バングラデシュ	ミャンマー、中国、バングラデシュは官僚・高官級会合を開き、中国からミャンマー、バングラデシュへの送電実現に向けた合同委員会を設置することで合意した。3カ国で送電網の相互接続やそれに関連するインフラの開発を行い、電力売買を進めていく。中国は「一帯一路」構想の一環として、雲南省からミャンマー、バングラデシュへの送電を進めたい考えを示しており、その実現に向けた会合とみられる。
9日	タイ 日本	タイ中央銀行は日本の財務省と、現地通貨の利用を協力して促進するための枠組み作りに関する協力覚書（MOC）を締結した。貿易及び投資の決済について、現地通貨利用促進に関する取り組みを行う。円/パーツの直接取引に関するレート表示や銀行間市場における取引を促進する。
10日	インド フランス	インドのモディ首相は、同国訪問中のフランスのマクロン大統領と会談を行った。両国は、インド洋での安全保障の協力強化、両軍の後方支援や船舶の動向監視などで協力することで合意した。インド洋で影響を強めている中国へのけん制も目的の一つである。
11日	中国	第13期全国人民代表大会（全人代、国会に相当）において憲法改正案が採択され、従来の、国家主席は「2期を超えて連続して就くことができない」との規定が撤廃された。これにより、習近平国家主席は、2期目が終わる23年以降も最高指導者の地位を維持できるようになった。また、習氏が掲げる思想も憲法に盛り込まれることとなった。
11日	中国	鍾山商務相は、50年までに中国を「経済・貿易強国」とする目標に向け今後5年間の行動計画を発表した。「主要任務」として、①消費の経済発展貢献の増強、②貿易競争力の強化、③中国からの投資、海外からの投資の水準引き上げ、④地域ごとの開放バランスの良化、⑤新たな国際経済貿易関係の構築、⑥民間ビジネスサービスの強化、の6つを挙げている。
11日	インド	電力省は、すべての省庁と公営企業に対して、公営エナジー・エフィシエンシー・サービス（EESL）から電気自動車（EV）を購入または貸借するよう指示を行った。デリー首都圏での移動をすべてEVにし、30年までには公道を走る自動車の3割をEVに移行させる考えである。
12日	ロシア エジプト	エジプト政府は、スエズ運河経済特区にロシアの工業地区を建設することを承認した（投資総額は約70億ドル）。両国は15年2月から同工業地区に関する協議を行っていた。総敷地面積は525万平方メートルで、工期は3フェーズに分かれて進められる。31年までに完成する予定。
12日	ロシア EU	EUの欧州理事会は、ロシアに対する資産凍結やビザ発給制限の措置を9月15日まで延長すると発表した。同措置は14年3月から実施され、「ウクライナの領土・主権・独立を脅かした者」として個人150名と38機関に対して課されている。ウクライナ情勢の改善が見られないため、3月15日の期限の前に延長を決定した。
14日	英国 ロシア	英国のメイ首相は、ロシアの外交官23名の追放などを柱とする制裁措置を発表した。この規模の退去処分は、過去30年超で初めてとなる。4日、英国に協力していたロシアの元スパイとその娘が意識不明の重体で発見され、英国はロシアが関与した可能性が極めて高いと判断した。今回の措置はそれに対する制裁であり、官僚・高官レベルの外交中断、不審人物の拘束権限や国境管理強化、ワールドカップロシア大会への王室・政府関係者派遣中止なども実施する。
14日	フィリピン	政府は、国連に対し、国際刑事裁判所（ICC）からの脱退を通告した。ICCは、ドゥテルテ大統領が進める麻薬撲滅政策について超法規的殺人として予備調査に着手しており、それに対する対抗措置とみられる。
15日	タイ ベトナム 中国、他	大メコン圏（GMS）6カ国（タイ、カンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナム、中国）の運輸相は、越境交通協定（CBTA）の早期実施に関する覚書に調印し、CBTAの一部を先行して発効させることに合意した。6月1日から運送許可の取得手続きの簡素化・標準化、商用車に対する暫定的な通行許可証の発行などが有効となる。
17日	ロシア 英国	ロシアは英国の外交官23名を追放するとともに、英総領事館支所の閉鎖を発表した。英国のロシアに対する制裁措置の報復措置とみられる。
17日	中国	全人代において、習近平国家主席は反対及び棄権ゼロの満票で再選が決定した。また、17年10月に党の役職から退いていた王岐山・前共産党中央規律検査委員会書記が、副主席に選出された。翌18日には李克強首相が再選されている。
17日	インドネシア オーストラリア	インドネシアのジョコ大統領は、オーストラリアのターンブル首相と会談を行い、インドネシア・オーストラリア包括的経済連携協定（IACEPA）や海上の安全保障や経済協力の促進について話し合った。

出所：各種報道より大和総研作成

2018年3月 新興国動向（政治・経済）

18日	ロシア	ロシア大統領選が実施され、現職のプーチン大統領の再選が決定した。中央選挙管理委員会によると、プーチン氏の得票率は76.7%（投票率67.5%）であった。大統領の任期は6年である。
18日	ASEAN オーストラリア	オーストラリアで、東南アジア諸国連合（ASEAN）オーストラリア特別サミットが開催され、「ASEAN-オーストラリア・インフラストラクチャー・コオペレーション・イニシアチブ」という、域内のインフラ事業における協力で合意した。同時に開催されたオーストラリアとASEAN地域の企業役員によるCEOフォーラムにおいて、投資規模100億米ドル（約1兆593億円）のオーストラリア北部からASEANへ電力を供給する事業案が提示された。
21日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を0.25%pt引き下げ、過去最低の6.5%とした。12会合連続の引き下げとなった。
21日	ミャンマー	テイン・チョー大統領が辞任した。辞任は同氏の意向で、7日以内に連邦議会で新大統領を選出することになっている。
21日	インド	政府は、貧困層を対象とした健康保険制度「国家健康保護計画（NHPM）」（通称モディケア）を開議承認したと発表した。従来の医療保険はモディケアに統合され、1億740万世帯が対象となる見通し。保険金の上限は、従来の5人家族に年間3万ルーピーから同50万ルーピー（世帯人数の上限なし）に増加し、保険料は中央政府が6割、州政府が4割を負担する。
21日	中国	国務院（中央政府）常務会議が開催され、李克強首相は全人代での政府活動報告で示した年度目標を確実に達成するように、各省庁のトップに指示した。政府活動報告は「サプライサイド構造改革」が主軸となり、安定成長、改革推進、構造調整、民生改善、リスク防止、貧困からの脱出、汚染防止などへの取り組みを行うとしている。
22日	中国	中国人民銀行（中央銀行）は、公開市場操作で金融機関に資金供給する際の短期金利を0.05%pt引き上げ、7日物を2.25%とした。
22日	ミャンマー 日本	日本とミャンマーは、総額156億9,400万円の無償資金協力に関する交換公文に署名した。対象案件は、ヤンゴンにおける病院建設、マンダレー港開発、鉄道輸送施設の保守・保線に係る機材供与の3件である。
23日	中国	米国が23日から鉄鋼及びアルミニウムの輸入制限を発動したことに対し、中国商務省は報復措置として、17年の米国からの輸入額約30億米ドル（約3,140億円）相当の品目（農産品や鉄鋼製品など）に対して最大15%の追加関税を課す方針を発表した。
23日	ロシア	ロシア中央銀行は、政策金利の1週間レボ金利を0.25%pt引き下げ、7.25%とした。
26日	ロシア 米国 独、仏など	米国は、英国で4日に発生したロシアの元スパイ暗殺未遂事件にロシアが関与したと断定し、ロシアの政府関係者60名を追放およびシアトルのロシア総領事館閉鎖を発表した。また、EU加盟国のうち、ドイツやフランスなど14カ国がロシア外交官の追放を決定した。
26日	中国 インド	中国商務省とインド商工省による中印経済貿易協力会議が開催され、中国の鍾山商務相はインドとの経済協力の強化は確固たる方針であると述べ、中国の「一帯一路」構想やインドの「メイク・イン・インド」（インドでものづくりを）」との融合を訴えた。同時に行われた両国企業間の商談では、101件の貿易契約など総額23億6,800万米ドル（約2,500億円）分が成約した。
27日	タイ	政府は、仮想通貨などデジタル資産の取引に課税する法案を承認した。デジタル資産には、仮想通貨、トークン、新規仮想通貨公開（ICO）などデジタル取引で得た資産などが含まれる。この目的は、デジタル資産に資金を投じる投資家を保護するためとしている。また、デジタル資産の売却益の15%を課税することも承認した。
27日	ロシア	北大西洋条約機構（NATO）は、英国におけるロシア元情報機関員の暗殺未遂事件に関しての独自措置として、ロシアのNATO代表部の職員7人を追放したと発表した。
27日	インドネシア	ジョコ大統領は投資許認可手続きにまだ時間がかかっているとし、各自治体が設置するワンストップ統合窓口サービスに改善の余地があると述べた。政府としては、許認可手続きの簡素化や必要書類の削減を図っており、4月にもオンラインの統合許認可制度「シングル・サブミッション」の導入を予定している。
28日	ミャンマー	ミャンマー連邦議会は、21日に辞任したテイン・チョー大統領の後任となる新大統領選出のため、上下両院全議員による投票を実施した。結果は、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相を民政移管前から支え、前下院議長でもある、ウィン・ミン氏が当選した。よって、これまで通りスー・チー氏が政権を主導していくとみられる。
28日	中国 北朝鮮	北朝鮮の金正恩委員長は25-28日に中国を非公式訪問し、中国の習近平国家主席と会談した。金委員長は外国訪問は最高指導者就任以来初めてで、習主席の招請に応じた形で実現した。会談では、両国の友好関係を確認するとともに、北朝鮮の非核化の方針を確認した。
28日	インドネシア	インドネシア産業省は、35年までに原料輸入を対GDP比20%まで引き下げることを目標とし、19年は同29.8%を目指すとして発表した（17年実績は同36.1%）。特に輸入への依存度が高い産業は、金属、石油化学、飲食品などで、輸入削減に向けて、①減税、②許認可取得手続きの簡素化、③インフラ整備、④工業用ガス価格の引き下げ、⑤国内市場の保護、⑥非関税輸入の制限、⑦職業訓練校での人材育成、の7つの施策を行い国内産業の競争力強化を目指す。
28日	タイ	財務省会計局のスティラット局長は、6月に約7,000の政府機関の決済がすべて電子化されると表明した。財務省は、政府機関に対して3月27日から電子決済の利用を命じており、現段階では現金や小切手との併用も認めている。現金の使用比率を低下を目的とした措置とみられている。
29日	タイ	ソムキット副首相は、年内にもTPP11への参加表明をする意向を示した。参加準備のため、政府関係機関や民間企業と連携するための作業部会の設置を指示した。
29日	インド 日本	日本を訪問中のインドのスワラジ外相は、河野太郎外相と会談した。両外相会談の下、「ムンバイメトロ3号線建設計画（第二期）」など計4件の円借款の供与（限度額合計約1,492億円）に関する書簡の交換を行った。地下鉄整備に加え、海水淡水化施設整備、植林活動、高度道路交通システム導入のための融資が行われる。
29日	ミャンマー 日本	日本とミャンマーは、供与限度額1,170億4,000万円のミャンマーに対する円借款に関する交換公文に署名した。対象案件は、農業分野の所得向上、ヤンゴンとその他都市をつなぐ鉄道整備、中小企業金融の強化、住宅金融の拡充の4件である。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

4月	3-6日	ASEAN財務相・中央銀行総裁会合
	8日	ハンガリー議会選挙
	8-11日	ボアオ アジアフォーラム (中国・海南省)
	11日	アゼルバイジャン 大統領選挙
	20日	G20財務相・中銀総裁会議 (米国・ワシントン)
	20-22日	IMF・世界銀行春季総会 (米国・ワシントン)
	22日	パラグアイ 大統領選挙
	25-28日	ASEAN首脳会議 (シンガポール)
	26日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	27日	米国 2018年第1四半期GDP発表 (速報値)
5月	1-2日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	2日	ユーロ圏 2018年第1四半期実質GDP成長率発表 (速報値)
	3-6日	第51回アジア開発銀行 (ADB) 年次総会 (フィリピン・マニラ)
	7日	ロシア プーチン大統領就任式
	8日	米国 連邦議会予備選挙 (インディアナ州ほか3州)
	12日	イラク 総選挙
	15or16日	ラマダン (断食月) 開始 (6月14日終了)
	15日	米国 連邦議会予備選挙 (アイダホ州ほか3州)
	17日	EU・西バルカン首脳会議 (ブルガリア・ソフィア)
	20日	ベネズエラ 大統領選挙
	22日	米国 連邦議会予備選挙 (アカンソー州ほか2州)
	27日	コロンビア 大統領選挙
	30日	米国 2018年第1四半期GDP発表 (改訂値)
	31日-6月2日	G7財務相・開発担当相・中央銀行総裁会合 (カナダ・ウィスラー)
	6月	5日
7日		ユーロ圏 2018年第1四半期実質GDP成長率発表 (確報値)
8-9日		G7首脳会議 (カナダ・ケベック州)
12日		米国 連邦議会予備選挙 (ネバダ州ほか4州)
12-13日		米連邦公開市場委員会 (FOMC)
14日		ラマダン (断食月) 終了 (5月15or16日開始)
14日		欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
17日		コロンビア 大統領選決選投票
22日		OPEC定例総会 (オーストリア・ウィーン)
26日		米国 連邦議会予備選挙 (ニューヨーク州ほか4州)
28日		米国 2018年第1四半期GDP発表 (確定値)
28-29日	欧州理事会 (ベルギー・ブリュッセル)	
7月	1日	メキシコ 大統領選、連邦上院下院選
	11-12日	北大西洋条約機構 (NATO) 首脳会議 (ベルギー・ブリュッセル)
	21-22日	G20財務相・中銀総裁会議 (アルゼンチン・ブエノスアイレス)
	26日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	27日	米国 2018年第2四半期GDP発表 (速報値)
	31日	ユーロ圏 2018年第2四半期実質GDP成長率発表 (速報値)
	31日-8月1日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	未定	ジンバブエ 総選挙 (大統領選、上院・下院選、地方選挙)
未定	トーゴ 国民議会議員選挙	
未定	マリ 大統領選挙	

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

8月	29日 未定	米国 2018年第2四半期GDP発表 (改訂値) 第25回ASEAN地域フォーラム (シンガポール)
9月	6-7日 7日 9日 11日 13日 18-30日 25-26日 27日 下旬 未定 未定	東方経済フォーラム (ロシア・ウラジオストク) ユーロ圏 2018年第2四半期実質GDP成長率発表 (確報値) モスクワ市長選挙 (ロシア) ヒジュラ暦 (イスラム暦) 新年 欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 第73回国連総会 (米国・ニューヨーク) 米連邦公開市場委員会 (FOMC) 米国 2018年第2四半期GDP発表 (確定値) CIS首脳会議 (タジキスタン・ドゥシャンベ) カメルーン 国民議会議員選挙 ギニア 国民議会議員選挙
10月	1-7日 7日 12-14日 18-19日 25日 26日 28日 30日 中旬 未定 未定 未定	中国 国慶節 ブラジル 大統領選挙 IMF・世界銀行年次総会 (インドネシア・バリ) 欧州理事会 (ベルギー・ブリュッセル) 欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 米国 2018年第3四半期GDP発表 (速報値) ブラジル 大統領選挙決選投票 ユーロ圏 2018年第3四半期実質GDP成長率発表 (速報値) チェコ 上院3分の1議席改選 アゼルバイジャン 大統領選挙 カメルーン 大統領選挙 ジョージア 大統領選挙
11月	6日 7-8日 12-18日 28日 30-12月1日 未定	米国 連邦議会中間選挙、州知事選挙 (ニューヨーク、カリフォルニア、テキサス他) 米連邦公開市場委員会 (FOMC) 第30回APEC首脳会合 (バプアニューギニア・ポートモレスビー) 米国 2018年第3四半期GDP発表 (改訂値) G20首脳会議 (アルゼンチン・ブエノスアイレス) マリ 国民議会議員選挙
12月	3-14日 7日 13日 13-14日 18-19日 21日 23日 31日 未定 未定	国連気候変動枠組条約 第24回締約国会議 (COP24) (ポーランド・カトヴィツェ) ユーロ圏 2018年第3四半期実質GDP成長率発表 (確報値) 欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 欧州理事会 (ベルギー・ブリュッセル) 米連邦公開市場委員会 (FOMC) 米国 2018年第3四半期GDP発表 (確定値) コンゴ民主共和国 大統領選挙 米国 国連教育科学文化機関 (ユネスコ) 脱退 中国 中央経済工作会議 モルドバ 議会選挙
その他	下半期	パキスタン 総選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

白紙

統計資料

出所：CEIC、Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	1.9	3.7	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	1.0
2015	-3.5	-2.5	7.6	6.9	4.9	3.0
2016	-3.5	0.1	7.9	6.7	5.0	3.3
2017	1.0	1.5	6.4	6.9	5.1	3.9
15 Q4	-5.6	-3.2	7.3	6.8	5.2	2.9
16 Q1	-5.2	0.4	9.3	6.7	4.9	3.4
Q2	-3.4	1.0	8.1	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.7	-1.3	7.6	6.7	5.0	3.1
Q4	-2.5	-0.3	6.8	6.8	4.9	3.0
17 Q1	0.0	0.6	6.1	6.9	5.0	3.4
Q2	0.4	2.5	5.7	6.9	5.0	3.9
Q3	1.4	2.2	6.5	6.8	5.1	4.3
Q4	2.1	0.9	7.2	6.8	5.2	4.0
18 Q1	-	-	-	-	-	-

（注）インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.1
2013	2.1	0.4	1.9	9.7	6.0	1.9
2014	-3.0	1.6	4.5	8.3	4.8	-4.0
2015	-8.2	-0.8	2.5	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	1.3	5.2	6.0	4.0	1.4
2017	2.4	0.7	3.5	6.6	4.5	2.5
17 3	1.9	0.8	4.4	7.6	6.1	0.9
4	-4.3	2.4	3.2	6.5	6.4	-1.6
5	4.5	5.7	2.9	6.5	6.6	3.0
6	0.7	3.5	-0.3	7.6	-1.1	1.0
7	2.9	1.0	1.0	6.4	3.9	4.0
8	4.0	1.5	4.8	6.0	4.8	5.6
9	2.5	0.9	4.1	6.6	7.7	5.3
10	5.4	-0.1	1.8	6.2	6.4	1.0
11	4.6	-3.7	8.8	6.1	5.1	6.3
12	4.5	-1.6	7.1	6.2	1.7	5.8
18 1	5.7	2.8	7.5	-	-0.4	4.7
2	-	1.3	-	7.2	-	4.6
3	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2018年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.1	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.4	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
2017	3.4	3.7	3.3	1.6	3.8	0.7
17 3	4.6	4.2	3.9	0.9	3.6	0.8
4	4.1	4.1	3.0	1.2	4.2	0.4
5	3.6	4.1	2.2	1.5	4.3	0.0
6	3.0	4.4	1.5	1.5	4.4	0.0
7	2.7	3.9	2.4	1.4	3.9	0.2
8	2.5	3.3	3.3	1.8	3.8	0.3
9	2.5	3.0	3.3	1.6	3.7	0.9
10	2.7	2.7	3.6	1.9	3.6	0.9
11	2.8	2.5	4.9	1.7	3.3	1.0
12	2.9	2.5	5.2	1.8	3.6	0.8
18 1	2.9	2.2	5.1	1.5	3.3	0.7
2	2.8	2.2	4.4	2.9	3.2	0.4
3	-	-	-	-	3.4	0.8

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.8
2015	6.7	6.1	5.3	3.8	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.6	2.9	3.2	0.6
2017	6.8	6.7	4.3	4.5	7.4	1.3
15 Q4	6.7	6.7	5.1	4.6	7.5	0.5
16 Q1	5.5	6.9	3.2	2.8	4.8	-0.3
Q2	5.5	7.1	4.0	3.2	4.9	0.6
Q3	5.9	7.1	1.6	2.1	-0.8	0.9
Q4	6.2	6.6	1.7	3.5	4.2	1.0
17 Q1	5.1	6.4	4.0	4.5	5.4	1.1
Q2	5.7	6.7	3.3	4.3	5.4	1.4
Q3	6.4	7.0	4.8	5.1	11.3	1.3
Q4	6.8	6.6	5.1	4.3	7.3	1.5
18 Q1	7.4	-	-	-	-	-

（注）ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2012	7.1	7.7	-0.8	1.2	4.3	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	6.6	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	5.9	0.1
2015	9.9	2.5	4.3	4.8	6.1	0.0
2016	7.3	11.9	3.4	2.9	3.4	0.7
2017	10.0	-0.6	6.5	6.5	8.9	-0.5
17 3	5.5	12.4	10.9	11.0	6.5	0.3
4	7.4	0.2	-0.8	-0.5	8.8	-4.5
5	7.2	-0.7	9.5	9.3	5.1	-1.0
6	8.6	-0.1	4.2	4.4	6.7	-2.1
7	8.1	-5.1	4.8	6.3	14.7	-1.4
8	8.4	0.5	6.5	8.9	9.6	1.5
9	13.2	-5.1	5.2	4.3	14.4	-2.0
10	17.0	-5.7	11.4	12.4	8.7	2.1
11	17.2	-9.3	8.5	9.2	9.7	1.6
12	11.2	-9.2	3.3	2.8	13.7	1.8
18 1	21.9	21.8	5.5	8.6	12.0	2.5
2	8.0	-	-	7.4	-	-
3	8.7	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9.1	3.0	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.6	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	3.6	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	0.7	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.3	0.7	-0.7	7.8	6.3
2017	3.5	2.9	2.5	2.0	11.1	5.3
17 3	4.6	3.1	2.6	2.0	11.3	6.1
4	4.3	3.2	2.0	2.0	11.9	5.3
5	3.2	2.9	2.4	1.9	11.7	5.4
6	2.5	2.5	2.3	1.5	10.9	5.1
7	2.5	2.4	2.5	1.7	9.8	4.6
8	3.3	2.7	2.5	1.8	10.7	4.8
9	3.4	3.1	2.7	2.2	11.2	5.1
10	3.0	3.1	2.9	2.1	11.9	4.8
11	2.6	3.0	2.6	2.5	13.0	4.6
12	2.6	2.9	2.4	2.1	11.9	4.7
18 1	2.6	3.4	2.2	1.9	10.3	4.4
2	3.2	3.9	1.8	1.4	10.3	4.0
3	2.7	-	-	-	-	-

（注）フィリピン数値は2012年基準（2018年3月6日発表分より基準年を2006年から変更。遡及して修正済み）。

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,698
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-104,181	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-59,434	67,662	-22,395	304,165	-17,520	32,111
2016	-23,546	24,401	-12,113	202,204	-16,952	48,237
2017	-9,762	35,173	-39,073	164,887	-17,293	49,278
15 Q4	-9,672	14,169	-7,112	83,818	-4,703	11,243
16 Q1	-7,597	12,500	-318	45,909	-4,634	16,799
Q2	-890	1,736	-382	66,192	-5,570	8,967
Q3	-5,103	63	-3,449	75,406	-4,951	11,719
Q4	-9,956	10,102	-7,964	14,697	-1,797	10,753
17 Q1	-4,644	22,253	-3,433	15,710	-2,178	15,027
Q2	5,229	2,210	-14,960	52,563	-4,797	7,822
Q3	-3,276	-2,987	-7,215	34,331	-4,557	13,752
Q4	-7,070	13,698	-13,465	62,283	-5,761	12,677
18 Q1	-	-	-	-	-	-

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,030
2013	2,288	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,918
2014	-4,054	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-287
2015	19,685	148,400	-126,039	593,902	7,672	11,657
2016	47,681	90,263	-97,072	509,671	9,533	21,190
2017	66,989	114,984	-148,871	421,488	11,886	13,931
17 3	7,136	12,326	-10,524	22,486	1,395	1,617
4	6,963	7,834	-13,523	36,283	1,334	57
5	7,661	8,620	-13,981	39,812	578	944
6	7,184	8,775	-13,804	41,342	1,664	1,917
7	6,286	3,841	-12,020	45,022	-274	-188
8	5,592	6,675	-12,877	40,423	1,720	2,090
9	5,171	10,266	-9,551	27,694	1,779	3,358
10	5,193	9,989	-14,603	37,084	1,001	214
11	3,540	11,466	-14,329	38,802	215	1,763
12	4,997	13,037	-14,232	54,661	-220	-278
18 1	2,765	16,991	-15,706	20,580	-756	-119
2	4,907	-	-11,979	33,742	-116	808
3	6,281	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
2017	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
17 3	367,412	330,332	350,924	3,028,475	118,665	174,692
4	372,200	332,336	353,698	3,049,091	120,083	178,199
5	373,748	336,422	360,820	3,073,321	121,740	177,874
6	374,482	343,460	366,987	3,076,295	119,949	179,413
7	378,277	348,396	374,515	3,099,711	124,485	184,103
8	378,990	350,474	377,935	3,110,825	125,387	190,376
9	378,462	351,154	379,771	3,127,808	126,080	192,977
10	377,597	351,139	379,330	3,128,205	123,253	194,237
11	378,283	355,513	382,006	3,138,006	122,638	196,769
12	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
18 1	372,782	367,339	401,550	3,180,492	128,498	208,013
2	374,179	373,056	400,031	3,153,325	124,613	206,217
3	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,963	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,642	-21,303
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,644	-17,835
2015	1,977	7,266	260	-2,679	-32,109	-14,497
2016	8,528	-1,198	3,201	-1,377	-33,137	-8,089
2017	-	-2,519	1,901	1,505	-47,170	-8,622
15 Q4	1,077	1,441	592	-1,001	-7,551	-3,714
16 Q1	2,632	787	5,032	-209	-8,055	-3,908
Q2	2,242	-1,329	-410	1,971	-11,287	-650
Q3	3,499	-91	-794	-2,904	-5,568	-3,223
Q4	155	-565	-628	-235	-8,227	-307
17 Q1	-1,169	-860	3,856	2,136	-8,373	-2,693
Q2	270	-211	-353	-929	-12,811	-1,481
Q3	4,300	1,849	-1,570	290	-10,064	-3,178
Q4	-	-3,297	-32	8	-15,922	-1,269
18 Q1	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	748	-10,029	15,652	-13,803	-84,083	-4,589
2013	-2	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,205
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-6,849
2015	-3,550	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,856
2016	1,602	-26,702	19,675	5,304	-56,089	1,312
2017	2,803	-29,608	18,129	400	-76,798	5,865
17 3	-1,268	-2,297	1,934	356	-4,553	914
4	192	-1,754	1,295	374	-4,928	318
5	-490	-2,737	1,603	182	-7,340	599
6	-258	-1,992	1,918	81	-6,051	692
7	266	-1,617	721	-388	-8,878	650
8	1,586	-2,393	1,215	271	-5,913	510
9	1,101	-2,077	1,898	1,145	-8,168	422
10	2,181	-2,819	1,498	378	-7,303	298
11	596	-3,845	1,815	-409	-6,350	944
12	-234	-3,839	963	-1,609	-9,235	1,070
18 1	180	-3,317	1,526	-500	-9,078	-2,224
2	294	-	-	-	-5,761	36
3	800	-	-	-	-5,822	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
2017	-	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
17 3	37,829	73,006	131,060	107,866	88,575	41,546
4	38,660	74,084	135,843	105,219	84,988	41,541
5	38,484	74,175	138,770	105,526	87,443	42,104
6	39,195	73,486	141,981	107,599	90,197	42,298
7	39,530	73,062	145,437	105,586	87,976	41,636
8	39,992	73,290	146,447	105,347	91,473	41,660
9	41,356	72,897	146,369	107,080	91,507	44,195
10	42,671	72,354	144,021	106,410	96,174	43,771
11	43,871	72,264	145,236	109,122	92,267	45,139
12	-	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
18 1	-	72,723	151,679	113,083	90,008	45,090
2	-	-	150,455	111,672	89,422	-
3	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2012	9.1	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.6
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	3.8	9.2	-17.0	11.3	10.0	4.2
2017	4.7	10.5	43.9	8.2	8.3	5.0
17 3	3.8	11.1	4.1	10.6	10.0	3.3
4	4.6	10.1	-1.2	10.5	9.9	3.6
5	5.4	10.0	-0.2	9.6	11.1	4.2
6	6.2	10.5	2.3	9.4	10.3	4.4
7	5.7	9.0	2.5	9.2	9.5	4.4
8	5.9	9.0	2.6	8.9	10.0	4.7
9	6.6	9.5	2.4	9.2	10.9	4.8
10	5.9	10.0	3.2	8.8	10.6	4.2
11	5.7	10.1	33.4	9.1	9.3	4.6
12	4.7	10.5	43.9	8.2	8.3	5.0
18 1	5.6	9.4	37.8	9.2	8.4	5.1
2	5.8	9.3	31.1	9.2	8.3	5.0
3	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2017	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
17 3	12.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50
4	11.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50
5	11.25	9.25	6.25	4.35	4.75	1.50
6	10.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50
7	9.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50
8	9.25	9.00	6.00	4.35	4.50	1.50
9	8.25	8.50	6.00	4.35	4.25	1.50
10	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
11	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
12	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
18 1	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
2	6.75	7.50	6.00	4.35	4.25	1.50
3	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
2017	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
17 3	3.16	56.38	64.85	6.88	13,321	34.32
4	3.19	56.98	64.27	6.89	13,327	34.58
5	3.24	56.52	64.50	6.81	13,321	34.03
6	3.31	59.09	64.62	6.78	13,319	33.92
7	3.13	59.54	64.18	6.72	13,323	33.28
8	3.15	58.73	63.93	6.59	13,351	33.17
9	3.16	58.02	65.30	6.65	13,492	33.30
10	3.27	57.87	64.75	6.63	13,572	33.23
11	3.28	58.33	64.46	6.61	13,514	32.58
12	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
18 1	3.18	56.29	63.58	6.28	13,413	31.33
2	3.24	55.67	65.20	6.33	13,707	31.46
3	3.30	57.26	65.11	6.27	13,756	31.19

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2012		24.5	9.4	4.6	4.2	10.5	3.9
2013		21.4	31.8	5.0	6.7	22.5	9.7
2014		19.7	11.2	6.6	8.8	12.1	8.6
2015		14.9	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016		17.9	12.8	6.6	9.7	18.2	6.6
2017		-	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
17	3	-	11.7	10.6	7.7	18.6	5.1
	4	-	11.5	11.5	6.5	20.5	5.3
	5	-	11.5	10.6	5.9	19.3	6.7
	6	-	13.4	10.0	4.8	20.1	6.7
	7	-	13.9	9.9	4.8	18.8	6.7
	8	-	15.8	10.1	5.4	20.5	6.4
	9	-	14.8	9.8	5.5	20.3	6.9
	10	-	14.8	8.6	5.7	21.9	5.8
	11	-	14.0	7.6	4.4	18.8	8.7
	12	-	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
18	1	-	12.8	7.0	4.6	13.4	6.9
	2	-	13.5	6.6	4.7	16.0	7.7
	3	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファインストレート	翌日物借入金金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016		6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
2017		6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
17	3	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	4	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	5	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	6	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	7	6.25	3.00	0.05	1.50	8.00	6.75
	8	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
	9	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
	10	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
	11	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
	12	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
18	1	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
	2	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.75
	3	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016		22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
2017		22,709	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
17	3	22,276	50.19	25.28	3.95	3.64	13.42
	4	22,350	49.70	24.63	3.87	3.55	13.34
	5	22,396	49.87	23.55	3.74	3.57	13.17
	6	22,431	50.47	22.95	3.71	3.51	13.09
	7	22,432	50.58	22.24	3.63	3.53	13.22
	8	22,443	51.17	22.07	3.58	3.44	12.99
	9	22,470	51.07	22.00	3.65	3.56	13.51
	10	22,471	51.80	22.06	3.65	3.77	14.13
	11	22,433	50.37	21.52	3.55	3.95	13.64
	12	22,709	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
18	1	22,709	51.42	20.29	3.33	3.78	11.89
	2	22,463	52.03	20.82	3.42	3.79	11.78
	3	22,458	52.21	20.64	3.41	4.00	11.82

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2012		60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013		51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014		50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015		43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016		60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
2017		76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
17	3	64,984	1,114	29,621	3,223	5,568	1,575
	4	65,403	1,114	29,918	3,155	5,685	1,566
	5	62,711	1,053	31,146	3,117	5,738	1,562
	6	62,900	1,001	30,922	3,192	5,830	1,575
	7	65,920	1,007	32,515	3,273	5,841	1,576
	8	70,835	1,096	31,730	3,361	5,864	1,616
	9	74,294	1,137	31,284	3,349	5,901	1,673
	10	74,308	1,113	33,213	3,393	6,006	1,721
	11	71,971	1,132	33,149	3,317	5,952	1,697
	12	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
18	1	84,913	1,282	35,965	3,481	6,606	1,827
	2	85,354	1,285	34,184	3,259	6,597	1,830
	3	85,366	1,249	32,969	3,169	6,189	1,776

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2012		1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013		1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014		843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015		490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016		774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
2017		954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
17	3	843,387	623,377	1,877,912	4,418,834	454,747	459,074
	4	842,592	608,472	1,946,002	4,354,738	464,223	457,092
	5	796,667	583,012	1,952,122	4,361,155	469,396	462,624
	6	780,247	554,257	1,948,137	4,536,956	479,101	468,334
	7	877,523	554,769	2,070,175	4,713,538	483,261	476,194
	8	931,641	595,809	2,063,612	4,960,655	482,666	491,309
	9	967,453	619,488	2,014,807	4,923,986	481,570	503,411
	10	935,280	617,625	2,175,396	5,043,172	490,343	522,278
	11	915,852	618,538	2,216,893	4,995,086	487,931	525,304
	12	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
18	1	1,095,605	695,689	2,404,836	5,568,909	548,955	594,796
	2	1,077,835	700,997	2,263,490	5,281,384	-	593,776
	3	-	-	-	-	-	-

統計資料

株価指数（期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77全株指数	
2012	414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250	
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	46,256	
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771	
2015	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694	
2016	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654	
2017	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505	
17	3	722	7,312	981	2,176	88,947	52,056
	4	718	7,661	1,008	2,377	94,655	53,817
	5	738	7,837	1,002	2,281	97,542	53,563
	6	776	7,843	980	2,300	100,440	51,611
	7	784	8,018	1,009	2,374	107,531	55,207
	8	783	7,959	1,022	2,516	110,010	56,522
	9	804	8,171	1,045	2,453	102,908	55,580
	10	837	8,365	1,066	2,525	110,143	58,980
	11	950	8,254	1,059	2,409	103,984	59,773
	12	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505
18	1	1,110	8,764	1,131	2,554	119,529	59,506
	2	1,122	8,475	1,120	2,364	118,951	58,325
	3	1,174	7,980	1,124	2,210	114,930	55,475

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所	
2012	-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723	
2013	40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812	
2014	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931	
2015	51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945	
2016	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907	
2017	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977	
17	3	74,940	252,338	25,015	163,390	186,531	1,012,783
	4	77,771	262,433	26,000	176,909	202,668	1,045,393
	5	79,962	272,421	27,267	178,002	208,312	1,064,733
	6	84,694	269,777	26,699	180,570	215,456	1,029,914
	7	86,581	273,802	28,004	192,523	230,216	1,116,293
	8	88,020	268,055	28,611	199,913	240,210	1,139,766
	9	91,563	276,206	29,679	192,828	219,028	1,105,380
	10	95,190	275,321	30,687	194,577	219,888	1,128,663
	11	111,979	279,946	31,319	193,852	198,192	1,145,290
	12	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977
18	1	132,854	290,339	36,352	217,237	241,541	1,278,577
	2	133,771	284,631	34,875	197,726	241,006	1,238,961
	3	-	-	-	-	-	-

新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
4月2日	2018年3月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
3月29日	米中貿易戦争のアジア株・為替への影響	山田 雪乃
3月26日	ブラジル・レアルの見通し	山田 雪乃
3月26日	グラフで見る2018年2月の中国経済動向	永井 寛之
3月26日	本当の「チャイナリスク」とは何か	児玉 卓
3月23日	Asian Credit Market Weekly (2018/03/23)	芹沢 健自
3月22日	中国:下振れリスクが後退、強い不動産投資	齋藤 尚登
3月20日	中国:「習近平一強体制」が本格始動へ	齋藤 尚登
3月16日	Asian Credit Market Weekly (2018/03/16)	芹沢 健自
3月9日	Asian Credit Market Weekly (2018/03/09)	芹沢 健自
3月6日	中国:全人代、6.5%前後の成長目標を維持	齋藤 尚登
3月5日	新興国マンスリー(2018年3月)	児玉 卓
3月2日	Asian Credit Market Weekly (2018/03/02)	芹沢 健自
3月1日	2018年2月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
2月26日	グラフで見る2018年1月の中国経済動向	永井 寛之
2月23日	Asian Credit Market Weekly (2018/02/23)	芹沢 健自
2月23日	中国の鉄鋼の過剰生産能力と米国の通商政策	金子 実
2月21日	中国経済見通し 統計水増しと質の高い発展	齋藤 尚登
2月21日	ロシア経済情報	菅野 沙織
2月15日	Asian Credit Market Weekly (2018/02/15)	芹沢 健自
2月9日	Asian Credit Market Weekly (2018/02/09)	芹沢 健自
2月5日	新興国マンスリー(2018年2月)	児玉 卓
2月5日	2018年アジア新興国市場の投資ストラテジー	山田 雪乃
2月2日	Asian Credit Market Weekly (2018/02/02)	芹沢 健自
2月1日	2018年1月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>